

## 令和 3 年度 実態把握調査のまとめ

## ○ 調査把握数 (P1 把握率表)

令和 3 年度の就学前児童は 37,365 人であり、前年度から 1,254 人減少している。  
本調査での就学前障害児の把握数は 1,864 人であり、前年度より 283 人増加している。令和 3 年度の「把握率」は 4.99%となっている。

## ○ 障害別内訳 (P1 表 3、P2 表 5)

障害別内訳は、知的障害が 1,028 人と全体の約 55%を占めており最も多い。次に自閉スペクトラム症 (広汎性発達障害) が 391 人で約 20%、注意欠如多動症が 183 人で約 9%の順となっている。平成 23 年度以降、同様の傾向がみられる。

「その他」障害の内訳としては、構音の問題や吃音が多かった。

## ○ 年齢別内訳 (P1 表 3、P2 表 4)

去年度にくらべて、「0 歳」「1 歳」「2 歳」「3 歳」「4 歳」「5 歳」のすべての年齢で増加している。「4 歳」「5 歳」で全体の障害児数の半数以上を占める割合は例年と同様である。

## ○ 施設等通所児の状況 (P2 表 7~9、P3 表 10)

施設等通所児の全体数は、1,608 人と前年度より 286 人増加している。前年度より増加している施設は、市立・私立幼稚園、市立・私立認定こども園となっている。私立認定こども園・保育園は一昨年とほぼ同水準まで戻っている。

障害別内訳は、全体と同様に知的障害が最も多く、次いで自閉スペクトラム症 (広汎性発達障害)、注意欠如・多動症であった。年齢別では、年齢が上がるにしたがって人数が増加している。

## ○ 教室等通所児の状況 (P4 表 11~14、P5 表 15-1)

令和 3 年度の教室等通所児は 144 人で、前年度と同じ数字となっている。内訳としては、在宅乳幼児親子教室が 80 人 (前年度より 3 人減少) で最も多く、次いでめだか親子教室 47 人 (前年度より 6 人減少) となっている。在宅乳幼児親子教室は引き続き新型コロナウイルス感染症対策のため定員をほぼ半数にして実施した区が多く、減少の要因になったものと考えられる。めだか親子教室はこども園・保育園等と併用する児が年々増加しており、令和 3 年度は 67 人が併用したため合計 114 人となり、長引くコロナ禍の中、工夫をしながら少しずつ教室を再開していることが垣間見られる。

年齢別では、「2 歳」が 87 人で最も多く、次いで「1 歳」50 人、「3 歳」3 人、「0 歳」2 人となっている。

## ○ 施設等通所児の通所教室等の並行利用 (P5 表 15-1~15-3)

施設等通所児の教室等の並行利用数は 713 人 (複数回答含む) で、前年度の 514 人に比べて増加している。並行利用の通所教室として増加しているのは、「児童発達支援事業所」「福祉型児童発達支援センター (週 2 日) (並行通園)」「めだか親子教室」であった。「障害福祉サービス等」の利用者はのべ 16 人であり、内訳としては短期入所、保育所等訪問支援、居宅介護などである。

障害別では知的障害が 466 人で最も多く、次いで自閉スペクトラム症 (広汎性発

達障害) 153 人、重症心身障害 27 人となっている。

年齢の推移は、年齢が上がるごとに増加している。前年度と比べると「5 歳」の利用が大きく増えている。

#### ○ 在宅児の状況 (P6 表 16~19、P7 表 20、P8~9 表 21)

在宅児数は 117 人で、前年度より 2 人増加している。年齢別では、「0~2 歳」で 111 人と約 95%を占めており、「3 歳」5 人、「4 歳」0 人、「5 歳」は 1 人であった。

在宅理由は、「0 歳」「1 歳」「2 歳」では月齢が小さいこと、入院中、病院への通院やリハビリ、通所教室の待機待ち・入室予定・申請中、母の出産・育休中などの理由がみられた。「3 歳」「4 歳」では、こども園申し込み中、感染症予防、「5 歳」では医療的ケアが必要であるため、などの理由が見られた。

#### ○ 手帳の所持状況 (P10 表 22~23)

療育手帳の所持者数は、申請中も含めて 411 人で前年度より 35 人増加した。身体障害者手帳は 101 人で前年度より 16 人減少している。精神障害者保健福祉手帳の所持者数は 8 人で前年度から 2 人減少している。

療育手帳と身体障害者手帳または精神保健福祉手帳を重複して所持しているのは 57 人で、療育手帳 A と身体障害者手帳 1 級の重複所持が最も多い。

#### ○ 発達・障害の程度 (P11 表 24、P12 表 25~26、P14 グラフ)

全調査対象児のうち、児童発達支援センターに在籍している 3~5 歳と、幼稚園、保育園、認定こども園に在籍している 3~5 歳を抽出し、「配慮面」の回答別に、その発達・障害の程度を比較した。

児童発達支援センターにおいては、配慮面で「ほぼ常時大人の付き添い・保護が必要となる (H-3) 児童」は、言語面と行動面で障害程度が重い傾向にある。

幼稚園や保育園、認定こども園において配慮面が H-3 の児童は、行動面の障害が重いかもしくはやや重い児童の割合が高かった。去年と比較すると、対人面での障害程度の重い児童の割合が増加している。

教室等通所児の対人面は、前年度と同様に、めだか親子教室と在宅乳幼児親子教室では「一緒に遊べるが積極性に欠ける (T-2)」が最も多い。言語面では、「一語文中心で二語文の表出がまだない (G-3)」「喃語のみで有意味語がないか、あっても 1・2 語で面接場面では見られない (G-4)」が中心である。行動面では、めだか親子教室では「症状がいくつかみられる (K-3)」が多く、在宅乳幼児親子教室では「症状がみられる (K-2)」が多い。配慮面では、他児にも影響を及ぼすようなトラブルがあり、「ときどき大人の付き添い・保護が必要 (H-2)」となる割合は、めだか親子教室と在宅乳幼児親子教室で高くなっている。

在宅児についての発達状況は、言語面での障害程度が重いもしくはやや重い児童の割合が高かった。

#### ○ 重複障害 (P15 重複障害の状況 (のべ))

把握している 1,864 人のうち、重複して障害をもつ子どもは 599 人で、全体の 32%にあたり (円グラフ参照)、前年度の 36%よりやや減少している。

重複する障害は、自閉スペクトラム症 (広汎性発達障害) が 345 人 (のべ) で最も多く、次いで注意欠如・多動症が 126 人 (のべ)、内部障害が 98 人 (のべ) であった (重複障害の状況参照)。

○ **医療的ケアについて（P18）**

平成 30 年度の調査票から「医療的ケアありの場合のみ回答」を加え、内容について記述してもらっている。72 人の回答があり、在籍状況は、多い順に私立認定こども園等で 25 人、在宅が 17 人、医療型児童発達支援センターで 15 人、市立認定こども園 9 人、児童発達支援事業所で 5 人となっていた。重複障害がある児童は 43 人で、2 種類の重複障害がある児童が 24 人、3 種類の重複障害ある児童が 19 人だった。